

様式第4（事業完了（廃止）報告書）

事業完了（廃止）報告書

令和8年 3月31日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

（管理機関名） 住 所 茨城県つくば市天王台1-1-1
名 称 及 び 国立大学法人筑波大学
代 表 者 名 永田 恭介

令和7年 4月 1日付け令和7年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（グローバル人材育成強化事業）は、令和8年 3月31日に完了（廃止）したので委託契約書第10条の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）
2. 事業収支決算書（別紙ロ）

様式第4(別紙イ)

事業結果説明書

1. 事業の概要

(1) 事業の実施期間

令和7年4月1日(契約締結日)～ 令和8年3月31日

(2) 事業拠点校名

学校名：筑波大学附属坂戸高等学校

(3) 構想の概要

構想名

アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築

概 要：

本構想は、コロナ禍以前から連携のあったASEAN諸国の学校との連携を強化し、各国の探究活動に関するカリキュラムの共有、協働探究プログラムの開発、高校生が主体となった国際会議等の相互開催を通じ、高校生の流動化促進(High School Student Mobility Program)モデルを構築するものである。本モデルは他校にも適用可能であり、英語等の実践的な運用を伴う国際教育を実現することができる。欧州では、1987年からエラスムス計画が実施されており、大学を対象に学生流動化事業等を通じ、各国の教育交流が図られてきた。現在は、対象が高校にも広げられている。SGH・WWL事業の追跡調査で、高校時代に海外プログラムを経験した者が、大学入学後も積極的に海外で学ぶ傾向が明らかになった。本構想は、国内外の高校および大学が連携・接続を強化することで、高大接続型で高校生の流動化促進を目指すものである。

(4) 本事業における教育課程の特例の活用 有・無

2. 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

事業項目	実施期間（令和7年4月1日～令和8年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
WWL事業マネジメント会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
WWL事業調整会議			○						○			○
WWL運営指導委員会											○	
WWL事業検証委員会										○		
14th SEAMEO-University of Tsukuba Symposium											○	

(2) 実績の説明

（以下a～hの項目ごとに、対応するアルファベットを付して記載してください。本項目は募集要項と連動しています。）

【実施体制の整備】

- a. 管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況について記載すること。特に、連携校において、国の他事業を実施している場合、複数の取組を実施するための体制を整備したことや調整したこと、工夫したこと等について記載すること。

拠点校、事業連携校及び連携機関を有効に機能させるため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。本事業では、高大連携による取組も重要と考えており、特に令和6年度まで本学が委託を受けて実施していた「WWLコンソーシアム構築支援事業個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」との関連した展開も考慮し、事業全体を組織的に運営できる体制とした。

① WWL事業マネジメント会議

当初の計画通り、毎週火曜日あるいは水曜日に開催し、以下のメンバーで事業全体の統括と調整を行った。

- | | | |
|--------|------------------|---------------|
| ・ 呑海沙織 | 筑波大学副学長・附属学校教育局長 | 管理機関担当部署総責任者 |
| ・ 梶山正明 | 附属学校教育局次長（教員） | 事業全体の調整の統括 |
| ・ 尾白泰次 | 附属学校教育局次長（事務） | 管理機関担当部署事務の統括 |
| ・ 篠塚明彦 | 附属学校教育局教育長補佐 | 関連プログラムとの連携統括 |
| ・ 萩庭圭子 | 附属学校教育局 | 事業全体の調整の副統括 |

② WWL事業調整会議

以下の日程で会議を開催し、事業の進捗状況の共有と、事業項目ごとの連携・調整を行った。

- ・ 第1回会議 令和7年6月5日（木） 11:00～12:00（オンライン会議）
- ・ 第2回会議 令和7年12月2日（火） 13:30～14:30（オンライン会議）
- ・ 第3回会議 令和8年3月19日（木）～令和8年3月27日（金）（書面会議）

WWL 事業調整会議構成員は設置要項にもとづき、以下の通り決定して配置することとした。

令和7年度「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
（グローバル人材育成強化事業）」

事業調整会議 構成員名簿

区分	所属	役職名	氏名	備考
1 委員	附属学校教育局	次長	梶山 正明	管理機関
2 委員	国際局国際室	教授	森尾 貴広	JVキャンパス
3 委員	国際局国際室	特命教授	磯田 正美	国際ネットワーク/SEAMEO
4 委員	スチューデントサポートセンター 国際交流支援室 室長	准教授	野村 名可男	国際ネットワーク/SEAMEO/先取り履修
5 委員	教育推進部	教授	大庭 良介	JVキャンパス
6 委員	附属坂戸高等学校	校長	深澤 孝之	事業拠点校
7 委員	附属坂戸高等学校	副校長	本弓 康之	事業拠点校
8 委員	附属坂戸高等学校	主幹教諭	建元 喜寿	事業拠点校/プログラムリーダー
9 委員	附属高等学校	副校長	小澤 啓	事業連携校
10 委員	附属聴覚特別支援学校	副校長	眞田 進夫	事業連携校
11 委員	愛媛大学附属高等学校	副校長	松本 浩司	事業連携校

- b. 本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況について記載すること。

以下の通り、事業項目ごとに責任者を配置し、外部機関との連携を取りながら事業を進めた。拠点校の副校長および研究部長を事業担当責任者として事業項目ごとの調整を図るとともに、管理機関の指導等が適切に各事業項目に反映でき、かつ事業項目間の情報共有がスムーズになされるよう実効性のある体制づくりを進めた。

- ① 拠点校の2期制への円滑な移行と確実な実施について

【教務部部会】毎週水曜日開催

【教育課程検討委員会】毎月1回開催

責任者：塗田 佳枝（主幹教諭・教務部長）

連携外部機関等：なし

- ② オータムギャップを活用した海外における「国際協働探究」プログラムの開発について

【国際教育推進委員会】随時開催

- 責任者：吉田 賢一（IB 部長）
 連携外部機関等：カセサート大学附属高等学校、サバ大学
- ③ オータムギャップを活用した国内における「国際協働探究」プログラムの開発について
 【国際教育推進委員会】随時開催
 責任者：梅澤 智（教諭・国際教育推進委員）
 連携外部機関等：アジア学院、JICA 筑波
- ④ 高大接続海外短期研修プログラム開発・実施について
 【国際教育推進委員会】随時開催
 責任者：建元 喜寿（主幹教諭・研究部長）
 連携外部機関等：APP 社（アジアパルプアンドペーパー社）の日本法人職員
- ⑤ 第 2 回日本インドネシア SDGs ユースセミナー（@インドネシア）について
 責任者：建元 喜寿（主幹教諭・研究部長）
 連携外部機関等：インドネシア教育大学、ボゴール農科大学附属コルニタ高校
- ⑥ 国際協働探究および高大接続のための ASEAN 地域におけるネットワーク構築について
 責任者：建元 喜寿（主幹教諭・研究部長）
 連携外部機関等：サバ大学、カセサート大学、パクアン大学、BIOTROP
- ⑦ 第 14 回高校生国際 ESD シンポジウム（@日本）について
 【研究部】毎週水曜日開催
 責任者：バゴット 優子（教諭・研究部主任）
 連携外部機関等：海外交流協定校（海外姉妹校）、事業連携校、JICA 筑波
- ⑧ 高大接続科目の履修推進と校内体制の整備について
 【管理機関】随時開催
 責任者：梶山 正明（附属学校教育局次長）
 連携学部機関等：教育推進部等（学内）
- ⑨ JV-Campus による高度な内容の学習環境整備と提供について
 【管理機関】適宜開催
 責任者：梶山 正明（附属学校教育局次長）
 連携学部機関等：なし
- ⑩ SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）について
 【国際教育推進委員会】随時開催
 責任者：バゴット 優子（教諭・研究部主任）
 連携外部機関等：SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）、国際局（学内）、
 教育開発国際教育研究センター（学内）
- ⑪ 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充について
 【研究推進委員会】随時開催
 責任者：高橋 裕（教諭・研究部）
 連携外部機関等：なし

- c. 構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割について記載すること。

管理機関である本学の附属学校教育局教育長は、2名の次長、教育長補佐、指導教員らとマネジメント組織を形成し、これまで本学が受託してきたWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」の成果を本事業へと円滑に接続するための調整を行ってきた。なお、同WWL事業は昨年度をもって終了している。今年度は、その成果を受けて、本学において「高大接続科目等履修生制度」がスタートし、高校生が履修可能な科目の幅を拡充する取組を進めている。SGH事業指定期間中に開発したインドネシアにおける「国際フィールドワーク」についても、拠点校においては高大接続科目として位置付けている。

拠点校の管理職に求められる大きな役割の一つは、教職員が本事業に主体的かつ前向きに取り組める環境を整備することである。拠点校においては、これまでのWWL事業の取組を通じて、教職員の事業に対する理解やモチベーションは着実に向上してきている。こうした状況を踏まえ、本事業の2年目に当たる今年度は、管理職が中心となり、本事業の目的と学校の中期的なビジョンとの関連を改めて整理し、さらなる事業推進に向けた体制や環境づくりを進めてきた。職員会議や職員研修に加え、各種イベントの前後など多様な機会を捉えて管理職による説明や講話を行い、教職員の共通理解の深化と、持続的な事業推進に向けた基盤づくりに努めている。

- d. 本事業の実施に際し、専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会の開催実績や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等が検証するために収集した資料等の状況について記載すること。

①運営指導委員会

運営指導委員会は、管理機関で設置要項を策定し、次表の7名を委員として委嘱した。

	所属	役職名	氏名
1	東京都市大学環境学部	教授	佐藤 真久
2	北海道教育大学国際地域学科	准教授	石森 広美
3	名古屋学院大学国際文化学部	准教授	工藤 泰三
4	静岡大学教育学部	教授	小清水 貴子
5	東京農業大学地域環境科学部	准教授	茂木 もも子
6	駐日インドネシア大使館	工業農業部	Andri Sumaryadi
7	株式会社エムシープランニング	代表取締役	薄羽 美江

令和7年度運営指導委員会を2月14日（土）15：30～17：00の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- （1） 設置要項の確認
- （2） 運営指導委員会委員
- （3） 本事業全体計画について
- （4） 令和7年度の事業計画・報告
- （5） 令和8年度の事業計画
- （6） その他

②検証委員会

事業に関する検証については、管理機関において検証委員会設置要項を策定し次表の2名を委員として委嘱した。また学内有識者2名をオブザーバーとして参加を依頼した。

	所属	役職名	氏名
1	埼玉学園大学人間学部	教授	大川 一郎
2	千葉大学教育学部	教授	辻 耕 治
オブザーバー	筑波大学人間系心理学域	教授	浅野 憲一
オブザーバー	筑波大学附属学校教育局	教授	飯田 順子

令和7年度検証委員会を1月30日（金）15：00～16：00の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- （1） 設置要項の確認
- （2） 検証委員会委員
- （3） 本事業全体計画について
- （4） 令和7年度の事業計画・報告
- （5） 令和8年度の事業計画
- （6） 本事業における成果検証について
- （7） その他

- e. 管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベーティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する状況について記載すること。

拠点校では、これまでも「国際フィールドワーク」参加者を中心に、追跡調査を行ってきた。継続的にメール等で意見交換を進め、調査の目的によって対応できる体制が整っている。令和3年度には、本事業の事業担当責任者を担っている教員を大学院博士課程に在職派遣した。当該教員は大

学院において、フィールドワークや留学が高校生の進路形成にどのような影響を与えるのかについて質的な分析手法を用いて研究を進め、学位を取得した。拠点校では当該教員が研究した質的データの分析方法などを用いながら、高等学校における諸活動の影響調査をより深いレベルで実施する体制の構築を目指している。

f. 外国人生徒の日本での学習や生活を支援する体制について記載すること。

(該当する場合)

本校では、これまで20年近くにわたり外国人生徒・留学生の受け入れを継続してきており、その経験を通じて、教員および生徒の双方において、留学生の受け入れに関する理解と対応力が十分に培われている。人的体制としては、国際協力機構（JICA）青年海外協力隊への参加経験を有する教員が3名在籍しているほか、インドネシア、フィリピン、ニュージーランド出身の外国人常勤教員3名が勤務しており、学習面および生活面の両面から支援を行うことが可能である。

受け入れ実績として、令和6年11月には、インドネシア・ボゴール農科大学附属高等学校の生徒2名および教員1名を1週間の短期研修として受け入れ、円滑に対応することができた。また、令和8年2月9日から2月27日までの期間には、SEA-Teacherプログラムにより、インドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）の学生を受け入れ、計画どおり研修を実施した。

さらに、各国大学の担当者およびボゴール農科大学附属コルニタ高等学校の担当者と連絡を密に取る体制を整備しており、受け入れ前後を通じた情報共有や連携が可能である。これらの体制と実績を踏まえ、今後も外国人生徒・学生の受け入れを積極的に推進していく方針である。

g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況について記載すること。

本事業において実施した国際ESDシンポジウムへの参加や、海外でのフィールドワークは、生徒のグローバルな視野を大きく広げる契機となった。異文化の価値観や社会課題に直接触れる経験を通して、生徒は「世界と共に生きる」という意識を強く持つようになった。

これらの取組は、生徒だけでなく引率教員にとっても大きな学びとなった。現地での交流や国際的な議論の場に立ち会うことで、教員自身がグローバル共生の重要性を再認識し、授業改善への意欲が高まった。事業を通じて得られた知見や成果を校内研修や地域の関係機関との連携会議で共有したことで、教職員全体の意識改革にもつながった。生徒の学びを社会とつなげる教育の必要性が広く認識され、学校と地域が協働してグローバル課題に向き合う姿勢が強まっている。

h. 国が実施しているアジア高校生架け橋プロジェクト+（プラス）の留学生を受け入れた場合

（予定含む）、国名や人数等簡潔に記載すること。

令和7年度は「アジア高校生架け橋プロジェクト+」の留学生の受け入れを行っていない。ホームステイ先等の確保が出来れば、受け入れを行っていききたい。

i. 高大連携、海外大学との連携や外国人生徒の受入を推進するため、Semester制を事業完了までに行うことについて記載すること。

拠点校では、令和7年度からの高大連携を推進するため、本学の学年暦に合わせた2学期制の導入を、令和6年度に決定し、令和7年度から新しい制度を運用している。海外連携校との協力を強化するため、令和6年度に対象となる連携校の学年暦の調査を実施した。今後は、海外の連携校や大学とのさらなる協力体制を構築し、外国人生徒の受け入れや国際交流の促進を目指している。

【財政等支援】

(以下a～cの項目ごとに、対応するアルファベットを付して記載してください。本項目は募集要項と連動しています。)

a. 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したものがあれば記載すること。

令和7年度は、グローバルネットワークを広げるため、マレーシアにおけるフィールドワークなどを試行実施した。そのための引率費用等を支援した。

b. 管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施した状況について記載すること。

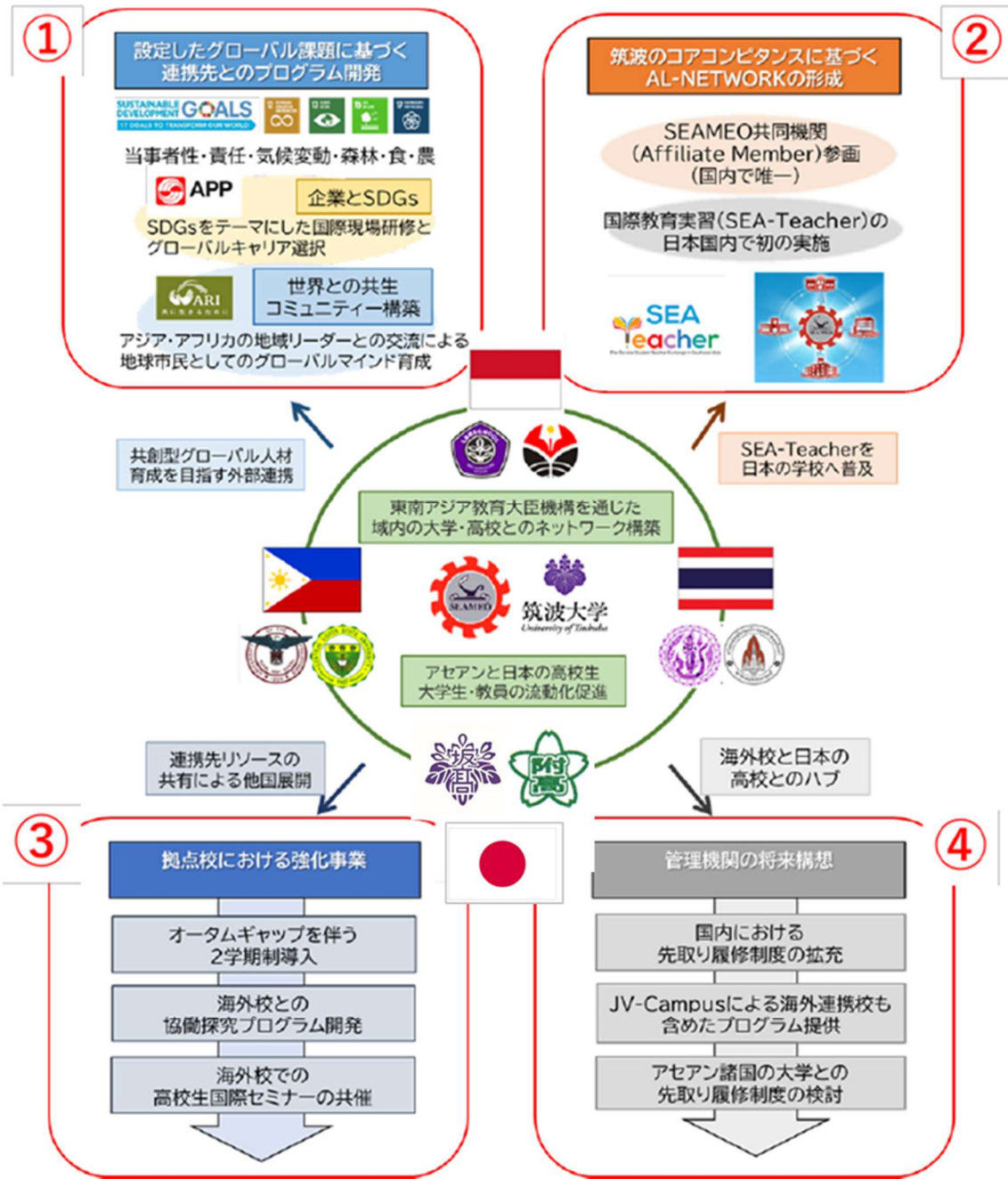
拠点校の管理機関である附属学校教育局には、指導教員（教授、准教授、講師、特任助教、附属学校校長）が配置され、必要に応じてグローバル人材育成に関する指導・助言および各種支援を行っている。管理機関主催で、定期的に国際教育推進委員会を開催し、本事業の取組等について附属学校全体で共有するとともに、様々な視点からの助言などを受ける機会を設けている。

c. 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するために計画したことを記載すること。

WWL事業の開始から1年半が経過し、複数の連携校や関連機関がALネットワークを形成し、コンソーシアムとして事業を推進するという本事業の特徴が、より明確に機能し始めている。このネットワークの強みを活かし、事業の共同運営体制を強化するとともに、今後も、財政的負担の分担を図りつつ、事業を持続可能な取組として発展させていくことが重要である。これまでの取組を踏まえ、大学経費および附属学校教育局教育長裁量経費に加え、連携校による自己負担や関連機関からの資金的支援も含めた多様な財源を確保し、より安定した企画立案および運営体制の確立を目指す。

また、海外校との連携についても、これまでの実績で基盤が整いつつある。本学教育開発国際協力研究センターや SEAMEO のネットワークをさらに活用し、高校生 SDGs 国際会議や SDGs ユースセミナーの認知度を一層高めることが求められる。加えて、派遣元の国が「自国の予算を投じてでも参加したい」と感じるような、魅力と価値の高いプログラムへと発展させることが、国際連携の深化に向けた次のステップとなる。

【ALネットワークの形成】



ALネットワークの形成

(以下 a～h の項目ごとに、対応するアルファベットを付して記載してください。本項目は募集要項と連動しています。)

a. 構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校等における本事業の運営責任者、主要な協働機関の関係者等をメンバーとする AL ネットワーク運営組織の実績について記載すること。

昨年度から引き続き、本学附属学校教育局長（本学副学長）を長とする、WWL マネジメント会議を管理機関で組織し、事業拠点校とも調整を行いながら構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しを定期的に行った。本学関係部局、拠点校担当者、連携校等が参加し実施する WWL 事業調整会議を 6 月 5 日、12 月 2 日に開催した。この中で、各プロジェクトの具体的な進捗状況の確認や、運営上、必要な支援について検討した。3 月下旬には、本事業実施報告書にもとづいて書面による WWL 事業調整会議を実施し、今年度の総括を行う。WWL 事業調整会議のメンバーには、担当の国際局教員が含まれており、重要な連携先である SEAMEO とは、本学国際局を通じて連携を取ることができている。海外連携校については、事業拠点校教員を派遣し、高校生の学習活動に関する協議とともに、AL ネットワーク運営に関する課題等について意見交換を行った。

b. AL ネットワーク運営組織により、本事業が円滑及び適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したことについて記載すること。

①設定したグローバル課題に基づく連携先とのプログラム開発

本年度も APP 社と連携した科目開発を進めた。これまでの課題等を踏まえ、少しずつであるが、年々プログラムの質も向上している。本年度は連携校である愛媛大学附属高等学校、筑波大学の学生も参加して合同研修として実施することができた。次年度以降は他の学校の生徒や海外連携校とも合同で実施できるように APP 社とも連携しながら、さらなるプログラムの深化を図っていききたい。

②筑波のコアコンピタンスに基づく AL ネットワークの形成

本年度の SEA-Teacher プログラムについては拠点校において、令和 8 年 2 月 9 日から 2 月 27 日まで受け入れを行った。これまで同様に、インドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）から各 2 名の受け入れを行った。教科は、英語、理科、地歴公民科であった。

③拠点校における強化事業

本学において、高校生の先取り履修が制度化され今年度から実際に高校生の履修がはじまり、拠点校から 13 名の生徒が先取り履修として大学の授業を受講した。履修した全員が単位を修得することができた。拠点校では、高校生の積極的な履修を促すために、今年度から大学とあわせて 2 学期制を導入した。

④管理機関の将来構想（海外大学まで視野に入れた高大接続）

令和7年度より本学において高校生先取り履修科目制度がスタートした。拠点校および連携校に在籍している生徒は、希望すれば大学の授業を履修することができる。この制度は、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）の中で構築されたシステムである。今後、高校生が履修できる科目数の拡大を目指す。拠点校は、令和7年2月にパクアン大学（インドネシア）と国際連携協定を締結した。本協定は、拠点校が、ASEAN地域、特にインドネシアにおいて実施してきたESDやSDGsに関連した「国際フィールドワーク」および高大接続科目である「国際農業研修Ⅶ」を、現地の大学の協力や支援を得て、内容の高度化と活動の継続性を担保することを目的としている。また、パクアン大学においても、教育分野における国際的な社会貢献の推進や、附属学校設立計画の展開を図ることを本協定の目的としており、双方にとって意義ある連携体制が構築された。今後は、本協定を基盤として、高校生がパクアン大学の授業を先取り履修する制度についても、その実現可能性を引き続き検討していく。

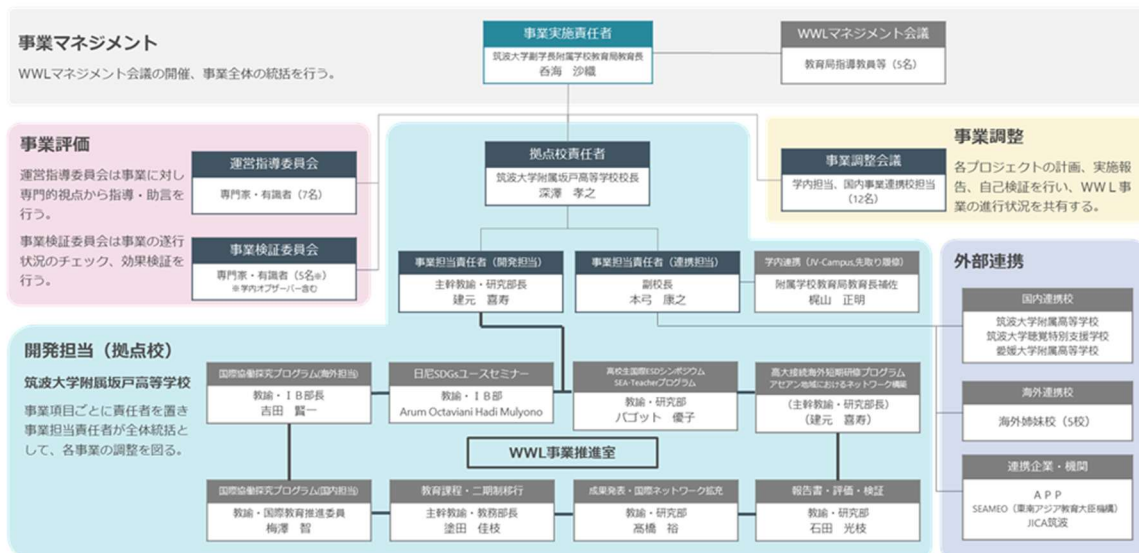
c. ALネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学、外国人生徒受入等の促進に寄与したことを記載する。

拠点校においては、令和7年度卒業生のうち、10名の生徒が海外大学への進学を希望しており、国際系分野への進学者も概ね10名程度となっている。また、今年度の卒業生の中には、いったん国内大学へ進学した後、令和8年度中に海外大学への再受験を希望する生徒も複数見られる。さらに、令和7年9月よりアメリカへ留学している生徒が1名いるほか、次年度の夏休み以降の留学を検討している生徒も数名在籍している。

拠点校では、短期・長期の留学生の受け入れや海外高校生の訪問受け入れが日常的に行われており、こうした環境の中で、教員・生徒ともにグローバルな視点を前提としたキャリア意識の形成が進んでいると考えられる。

d. ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況とともに、本事業のカリキュラムを開発する体制を整えることについて記載すること。

事業実施体制



AL ネットワーク運営組織のうち、主としてカリキュラムを開発するのは、拠点校に設置している、WWL 事業推進室である。その責任者は事業担当責任者（開発担当）である。また、カリキュラムに沿って事業を進める際の外部との連携については、事業担当責任者（連携担当）が統括することにした。

e. AL ネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマに関連した高校生国際会議等の開催準備状況（令和元年度から令和5年度までのWWL コンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校は開催状況）について記載すること。

本年度も、拠点校として毎年実施している高校生国際 ESD シンポジウムを継続して開催した。今回は、アジア・パルプ・アンド・ペーパー社日本法人（APPJ）の CSR 責任者および担当職員の来校に加え、インドネシアの連携校であるボゴール農科大学附属コルニタ高校およびインドネシア教育大学附属高校の生徒と教員が来日し、さらに国際協力機構（JICA）など、国内外の大学・企業・国際機関が参加し、国際会議を実施することができた。

また、昨年度開始した「インドネシア日本ユース SDGs フォーラム」については、第2回となる本年度、インドネシア教育大学（UPI）を会場に開催した。インドネシア側からは、UPI 附属高校およびボゴール農科大学附属コルニタ高校を含む 10 校が参加し、日本・インドネシア双方の高校生・大学生が探究成果を英語で共有する国際協働型の学びの場となった。

これらの取組により、AL ネットワーク運営組織として、大学・企業・国際機関・高校を結ぶ連携体制が強化され、国境を越えた高校生国際会議の実施基盤が一層確立された。

f. 事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）について記載すること。

- ・令和7年8月6日（水） 「第2回インドネシア-日本 SDGs ユースフォーラム」をインドネシア教育大学で実施。
- ・令和7年11月14日（金） 「第14回高校生国際 ESD シンポジウム」を、拠点校を会場に実施。
- ・令和8年2月13日（金）、14日（土） 「第29回総合学科研究大会」を、拠点校を会場に実施。

g. AL ネットワーク運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行ったことについて記載すること。

（該当する場合）

本事業の中心的取組の一つである SEAMEO の SEA-Teacher プログラムについては、昨年度に引き続き、今年度も関係機関との密接な連携を進めた。令和8年2月5日・6日には、管理機関のある

筑波大学東京キャンパスにおいて 14th SEAMEO-University of Tsukuba Symposium が開催された。この際、SEAMEO 本部関係者、各大学の SEA-Teacher 担当者、ならびに受入れ校である拠点校の担当者が会し、相互の情報収集および情報提供を行う機会を確保した。

また、拠点校と SEAMEO の専門機関である BIOTROP (Southeast Asian Regional Centre for Tropical Biology) との間で、さらなる協働可能性が検討され、令和 8 年 8 月にインドネシア・西ジャワ州ボゴールにおいて、日本とインドネシアの高校生および大学生が参加する生物多様性保全に関する合同セミナーを開催する方向で一致した。この合意は、AL ネットワーク運営組織として、国内外の大学・国際機関と協働しながら、テーマに関連した国際的学びの場を計画する上で重要な成果である。

h. AL ネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等があれば記載すること。

拠点校は、AL ネットワーク運営組織の基盤整備として、海外の大学および高等学校との協定文書等を段階的に更新・拡充してきた。まず、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校およびタイ・カセサート大学附属高等学校とは、令和 5 年 2 月に国際交流協定を更新し、向こう 5 年間の連携継続を確認した。

また、インドネシアにおける高大接続の推進に向け、高大連携科目「国際農業研修Ⅶ」等で交流を重ねてきたパクアン大学と、令和 7 年 2 月 22 日に国際交流協定 (MoU) を新規に締結した。加えて、具体的な協働プロジェクトを実施する際は、パクアン大学とはプロジェクトごとに実施協定 (Implementing Arrangement: IA) を作成し、教育・研究・社会貢献に関する具体的な内容を記載した上でプロジェクトを実施している。

令和 7 年 9 月のマレーシア・サバ大学との連携に際しては、相互に連携の意思を確認するレターを交換した上で、現地ワークショップを実施した。正式な協定文書に関しては、今後の連携内容により検討を進めていく。

これらの協定文書等の整備により、AL ネットワーク運営組織として、大学・高校・国際機関を横断した国際協働体制が強化され、事業の継続性と発展性を支える基盤が確立されている。

3. 研究開発の実績

(1) 実施日程

事業項目	実施期間 (令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日)											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
1) 2 期制への円滑な移行と 確実な実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2) オータムギャップを活用 した海外における「国際協働 探究」プログラムの開発			○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3) オータムギャップを活用 した国内における「国際協働				○	○	○	○	○				

探究」プログラムの開発												
4) 高大連携海外短期研修プログラム開発・実施	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
5) 第2回 日本インドネシアSDGsユースセミナー @インドネシア			○	○	○			○		○	○	
6) 国際協働探究および高大接続のためのASEAN地域におけるネットワーク構築				○	○	○	○	○	○	○	○	
7) 第14回高校生国際ESDシンポジウム@日本						○	○	○	○			
8) 高大接続科目の履修推進と校内体制の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9) JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備と提供				○	○	○	○	○	○	○	○	○
10) SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）								○	○	○	○	○
11) 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充				○	○				○	○	○	○
12) 報告書作成										○	○	○

(2)実績の説明

【研究開発・実践】

（以下 a～j の項目ごとに、対応するアルファベットを付して記載してください。本項目は募集要項と連動しています。）

a. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて実施したことについて記載すること。

拠点校では、海外研修・留学をカリキュラムに体系的に位置づけ、以下のように実施している。

【短期留学・海外研修】

インドネシアにおける「国際フィールドワーク」は、夏季休業中の集中科目として2単位を認定している。成果は、11月の「高校生国際ESDシンポジウム」および2月の「総合学科研究大会」で報告している。タイおよびマレーシアにおける「国際協働探究」は、本年度から導入した2学期制に合わせ、秋休み期間中の令和7年9月28日（日）～10月4日（土）にタイ・カセサート大学附属高校（拠点校から7名参加）で、9月24日（水）から10月1日（水）までマレーシア・サバ大学と連携し試行した（拠点校から7名参加）。今後、内容を充実させ単位化を目指していく。また、インドネシア教育大学附属高等学校の生徒3名を1週間、インドネシア・ボゴール農科大学附

属コルニタ高校の生徒2名を2週間受け入れた。いずれも11月の「高校生国際ESDシンポジウム」に合わせた短期留学であり、コロナ禍で中止していたホームステイも再開した。

これらの取組により、探究学習を基盤とした国内外の高校生の交流が促進されている。

【長期留学】

国際交流協定校との1年間の留学は、コロナ禍で中断していたが、令和6年度に再開した。令和5年度の「国際フィールドワーク」（インドネシアで10日間程度実施）に参加した生徒が、令和6年度にインドネシアへ留学し、令和7年6月に帰国した。その経験を後輩に共有する機会を設けた結果、令和8年8月から新たにインドネシアへの長期留学希望者が出ている。また、令和8年4月から、ALネットワークのタイ・カセサート大学附属高校の生徒2名が拠点校への1年間の留学を希望している。

【まとめ】

短期留学をカリキュラムに位置づけることで、教員・生徒双方の国際的な相互理解が進み、長期留学の促進にもつながっている。

b. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクト+（プラス）や海外の連携校等からリーダー、架け橋となる外国人生徒を受け入れ、日本人生徒と外国人生徒と一緒に英語等での授業を履修するための学校体制を整備したことについて記載すること。

拠点校では、国の「アジア高校生架け橋プロジェクト+」については、ホームステイの受け入れが困難なため参加していない。しかし、海外の連携校からの生徒受け入れは積極的に行っており、以下の体制を整備している。

- ・授業は教員主導だけでなく、生徒が主体的に英語で運営する「高校生国際ESDシンポジウム」やワークショップを実施。
- ・海外研修では、必ず連携校との探究活動や成果発表会を英語で行う仕組みを導入。
- ・これらの活動を継続的に実施できるよう、学校内で調整体制を構築済み。

このように、外国人生徒と日本人生徒が英語を用いて協働できる環境を整え、国際的な相互理解を深める体制を確立している。

c. 設定したテーマ（SDGs、経済、政治、教育、芸術等）について記載すること。

拠点校では、すべての探究学習において、国内外で共有可能なテーマとしてSDGsを設定し、ESD（持続可能な開発のための教育）を基盤とした国際教育を実施している。具体的な取組は以下の通り。

・インドネシア「国際フィールドワーク」（7月）

森林の持続可能な利用をテーマに、企業や大学と連携した活動を実施。特にSDGsの目標12（つくる責任つかう責任）、15（陸の豊かさを守ろう）、17（パートナーシップで目標を達成しよう）に焦点を当てている。

・タイ「国際協働探究」（9月）

有機農場を訪問し、持続可能な食料生産についてカセサート大学附属高校と協働で探究。

・マレーシア研修（9月）

生物多様性保全や気候変動をテーマに、現地大学と連携した活動を実施。

・国内研修（アジア学院、栃木県・10月）

SDGsに関連する「持続可能な食と農」をテーマに、有機農場で海外研修生とともに学ぶプログラムを実施。

これらの活動を通じて、SDGsを共通言語とした国際的な探究学習を体系的に展開している。

d. イノベーティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム研究開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行ったことについて記載すること。

本構想では、SEAMEO および国際交流協定を締結している海外の連携校との協働を基軸に、国内外の大学・企業・国際機関と連携し、先進的なカリキュラム研究開発を進めている。令和7年度は以下の取組を実施した。

国際フィールドワークの高度化：時間外選択科目「国際フィールドワーク」を、筑波大学生命環境学群生物資源学類の科目「国際農業研修Ⅶ」と連携し、大学教員やインドネシア・パクアン大学の専門家の指導を受けながら実施した。さらに、APP社（アジアパルプアンドペーパー社）の協力により、スマトラ島の森林で研修を行い、持続可能な資源利用を学んだ。

新たな国際プロジェクトへの参画：SEAMEOの専門機関BIOTROPが推進するASEAN地域の高校を対象とした生物多様性教育の効果検証プロジェクトに参画し、国際的な教育研究ネットワークを拡充した。

SEA-Teacherプロジェクトの強化：令和8年2月9日（月）～2月27日（金）に、インドネシア教育大学、タイ・コンケン大学、フィリピン・セントラルルソン州立大学から学生を受け入れた。今回は、1年生全クラスにSEA-Teacherの学生を配置し、英語による授業支援を強化する新しい試みを導入した。

これらの取組により、国内外の大学・企業・国際機関との協働を通じて、SDGsやESDを基盤とした先進的なカリキュラムを体系的に開発し、イノベーティブなグローバル人材育成を推進している。

e. 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況について、記載すること。また、その実施にあたって外国人講師やICT等を活用した実績についても記載すること。

拠点校では、SDGsを共通テーマとし、外国語を用いた探究活動を体系的に実施している。

・「グローバルライフ」を必修科目として設定し、インドネシア・パクアン大学の教員による「森林と生物多様性の保全」に関して英語で授業を実施し、ディスカッション等を実施した。

- ・海外研修では、理科（生物多様性）、社会科（持続可能な開発）、英語等の複数の教科融合した探究活動を実施し、その成果を「高校生国際ESDシンポジウム」で発表した。
- ・SEA-Teacher受け入れにより、1年生全クラスおよび2年生の2クラスで英語による授業支援やホームルームの運営を行う予定である。
- ・ICTを活用し、海外連携校と「高校生国際ESDシンポジウム」や協働授業を継続的に実施した。これにより、文理融合型の国際探究を外国語で行う体制を整えている。

f. 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたことについて記載すること。

拠点校は総合学科を設置する高等学校であり、文系・理系に分けたカリキュラム編成は行っていない。代わりに、自己のキャリア形成を見据えた科目選択を重視し、以下のような体系を整備している。

1年次：基礎科目を必修とし、探究活動や地球市民性教育の基礎となる「グローバルライフ」を継続的に実施している。また、「産業社会と人間」を中心に、2・3年次の科目選択を行う。

2・3年次：生徒が自ら時間割を作成し、進路に応じた科目選択を行う仕組みを導入している。

探究科目：2年次では、グループ探究を行うT-GAP、3年次では個人研究を行う「卒業研究」を導入している。

制度改革：令和7年度からの2学期制移行に合わせ、国内外の研修を充実させ、探究活動と教科の学びを有機的に結びつける体制を構築している。

このように、文系・理系の枠を超え、バランスの取れた学びを保障する教育課程を編成している。

g. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したことについて記載すること。

本構想「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」を踏まえ、ASEAN地域への理解を深める学習活動を工夫した。今年度はマレーシアとの連携を強化するとともに、昨年度から1年次の校外学習を選択制（国内は石垣島、国外はタイを設定）とし、1年次の校外学習でタイを選択した生徒が2年次で9月にタイへ渡航し、現地校との協働探究を行う仕組みを整えた。これにより、段階的な国際理解教育を実現し、構想目的に沿った学びを推進している。

h. 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組の計画（令和元年度から令和5年度までのWWLコンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校は実施状況）について記載すること。

今年度から、本学において「高大接続科目等履修生制度」がはじまり、先取り履修を本格的に実施した。今年度は、拠点校の13名の生徒を含め、8校の制度対象校から34名の高校生が履修登録を行い、単位取得を目指している。今後は、愛媛大学附属高等学校で導入されている二重単位制度

を参考に、大学で履修し単位を取得した科目の拠点校での単位認定を検討するとともに、海外の大学との連携の可能性を探る。

- i. より高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備したことについて記載すること。
(該当する場合)

本年度は、筑波大学において「高大接続科目等履修生制度」が正式に開始され、拠点校生徒が大学の講義を履修できる環境が整備された。この制度により、希望する生徒は高校段階から大学レベルの専門的内容に触れることが可能となり、探究の深化や進路選択の検討に直接つながる学習機会が拡大した点は大きな進展である。

さらに、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）BIOTROP との連携により、ASEAN 地域における生物資源研究・遺伝資源保全の最先端の知見に触れられるプログラムの実施が可能となった。これにより、高校生が通常授業では扱いにくい国際的な研究テーマに触れ、科学的思考力や国際理解の視点を養うための環境が整いつつある。

JV-Campus の活用については、昨年度と同様に限定的ではあったものの、海外研修前の基礎知識習得や補助教材として継続的に位置づけている。今後は、「国際協働探究」や高大接続科目等履修生制度と連動させる形で、より高度な学びの環境を段階的に拡充していきたい。

- j. 「拠点校」や「共同実施校」だけでなく、「連携校」においても海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけていることについて記載すること。

拠点校の連携校は海外が中心である。そのうち、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高校、インドネシア教育大学附属高校、タイ・カセサート大学附属高校と相互に学校暦を提示し、受け入れ可能な時期を調整している。これにより、短期・長期留学の相互受け入れをカリキュラムに位置づけ、探究活動や成果発表を含む交流を体系的に実施している。

- k. 「拠点校」や「共同実施校」だけでなく、「連携校」においても国が実施するアジア高校生架け橋+（プラス）や海外の連携校等からリーダー、架け橋となる外国人生徒を受け入れ、日本人生徒と外国人生徒と一緒に英語での授業等を履修するための学校体制について記載すること。

連携校である愛媛大学附属高等学校では、国の「アジア高校生架け橋プロジェクト+」事業を継続的に実施し、外国人生徒を受け入れている。受け入れに際しては、オンラインを活用し、留学生の故郷とつないだ交流活動や英語による協働学習を実施する体制を整えている。これにより、日本人生徒と外国人生徒が英語を用いて共に学ぶ環境を確保し、国際理解教育を推進している。

- l. これまで先進的な課題研究等の実績があり、その分析評価が行われ、それらの結果を踏まえた研究開発計画及びその成果について記載すること。

拠点校では、SGH事業指定期間中にインドネシアにおける海外研修に参加した生徒を対象に、卒業後まで追跡する縦断的調査を実施し、同年代の海外生徒との協働活動が生徒の学びへの動機づけを有意に高めることを明らかにし、成果を論文化してきた。これらの分析評価に基づき、国際協働型の探究活動を高校生同士で体系的に展開する教育モデルを研究開発計画の柱とし、WWL事業においてはインドネシアに加えて、タイおよびマレーシアの連携校において新たに「国際協働探究」を実施した。具体的には、連携校間で学校暦を調整し、課題設定・英語運用・成果発表を通じた協働プロジェクトを設計・運用することで、学習効果の拡大を図った。その成果として、参加生徒の国際的な関心の深化、継続的な海外渡航意欲の醸成、長期留学希望者が見られ、短期から長期の留学へと学習機会が連続的に接続される仕組みが機能し始めている。これらの取組は、本構想「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」に資するものであり、将来的に高大・国際機関連携を通じた単位互換や二重単位の実装を見据えつつ、ASEAN域内を中心とした協働探究のネットワークの拡充へと展開を進めている。

m. オンラインを駆使し、国内外の大学等と連携したAIやビッグデータなど文理横断的な行動な学びを実現するカリキュラム開発について記載すること。

今年度は、JV-Campusを活用したオンライン連携の可能性について検討を行い、拠点校や海外の連携校の生徒に対して、デジタルバッジの付与については実現できる見込みとなった。AIやビッグデータをテーマとする文理横断型の学びについては、国内外の大学との協働を視野に入れ、カリキュラム開発の方向性を検討中である。とくに、筑波大学マレーシア校はデータサイエンスを基軸としており、今後は、既存の探究科目にデータサイエンスやAI活用の要素を組み込み、オンライン講義や国際的な共同プロジェクトを通じて、先進的な学びを実現する体制構築の検討を進める。

n. 大学教育（国内大学）の先取り履修の単位認定について記載すること。

今年度から、本学の「高大接続科目等履修生制度」を活用し、拠点校からは13名の生徒が大学の授業科目を履修している。現在、大学で履修し単位を取得した科目の拠点校における単位認定に向けた最終的な調整を進めており、今後は愛媛大学附属高等学校で導入されている二重単位制度を参考に、拠点校での制度化を目指す。

o. 海外大学との先取り履修を可能とする取組について記載すること。

海外大学との先取り履修については、将来的な単位互換や大学水準の学修機会につながる基盤づくりとして、海外大学との連携を段階的に進めた。

インドネシア・パクアン大学とは国際交流協定を締結し、継続的な教育連携を推進している。令和7年度には同大学の副学長が来日し、拠点校が探究テーマに掲げるSDGsに関する特別講義を12月8日（月）に実施した。また、公開講座には拠点校生徒および筑波大学生が参加し、ESDに関する交流学習を行うなど、高大連携の深化に取り組んでいる。

さらに、マレーシア・サバ大学とは、生徒が大学教員の指導の下で専門的内容を学ぶ機会の創出を進めている。令和7年9月には、同大学において「生物多様性保全に関するPCM（Project Cycle Management）ワークショップ」を実施した。12月にはサバ大学関係者が来校し、次年度以降の共同プログラム開発、大学教員によるオンライン講義の実施など、段階的に先取り履修につながる学習機会の提供を検討することで合意した。

これらの取組を通じ、高校段階においても海外大学の教育を取り入れた学修経験を生徒に提供し、将来的な先取り履修の制度化に向けた連携体制の強化を図っている。

4. 目標の進捗状況、成果、評価

（以下a～cの項目ごとに、対応するアルファベットを付して記載してください。本項目は募集要項と連動しています。）

a. イノベティブなグローバル人材の育成状況について、を記載すること。記載の際には、資質・能力（コンピテンシー）、心構え・考え方・価値観等（マインドセット）、探究スキル等について、スーパーグローバルハイスクールの成果検証において設定している高校生段階のグローバル人材の資質・能力等も踏まえて記載すること。

本年度は、夏季の海外フィールドワークおよびオータムギャップ期間の国際協働探究を通じて、生徒のモビリティ（流動性）と自律性の向上が見られた。具体的には、夏の現地学習を起点に進路の明確化に至った生徒が現れ、大学進学先の選定にあたり国際的学びの継続性（学部・専攻・留学制度）を自ら情報収集・比較検討する意思決定力が高まったことが確認できた。また、令和8年度夏季からインドネシアへの長期留学（1年間）に踏み切る生徒が現れ、現地の連携校・大学・地域社会との協働を前提に学びの場を自ら切り拓くマインドセット（当事者意識・目的志向性・レジリエンス）の醸成がうかがえた。

国際協働探究（タイ）では、参加生徒がプログラム終了後に自発的に現地関係者へ再連絡し、今夏の追加渡航と探究の深化（データ追加収集・比較事例の拡張）を企画・実行に移しつつある。これにより、高校段階で育成をめざす課題設定力・協働力・言語運用能力（英語等）に加え、プロジェクト・マネジメント力（計画・交渉・調整・安全管理）や多文化環境での合意形成力の伸長が期待される。加えて、英語に現地語を組み合わせた多言語コミュニケーションに挑戦する事例が増え、多言語・多文化状況下での活動に主体的に取り組む生徒が着実に増加していると考えている。

b. ALネットワークが果たした役割等について、簡潔に記載すること。

SEAMEOの専門機関であるBIOTROPから、ASEAN地域の高校を対象とした生物多様性保全に関する国際プロジェクト、および持続可能な農業教育に関する国際シンポジウムへの参加依頼を受け、拠点校の教員がこれらの調整を担当した。これにより、国際機関と高校が直接連携する形で教育研究が推進され、ALネットワークの機能が大きく発揮された。また、SEA-Teacherに参加した学生から日本の高等学校への就職に関する相談が寄せられるなど、海外大学生のモビリティが拠点校をハブとして拡大していることが確認された。高校・大学・国際機関が連携することで、学習者・教員・

学校レベルで国境を越えた交流が加速し、ASEAN 地域との持続的な教育ネットワーク形成に AL ネットワークが中心的な役割を果たした。

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標（要件 1－①、②の重点的に取り組む項目の目標を含む）の進捗状況等について記載すること。

短期的目標（初年度から事業支援期間中）

本年度は、インドネシア・タイに加えて、新たにマレーシア（サバ大学）との協働が実施され、「国際協働探究」を複数国で展開できる基盤が整ってきた。特に、各国でのフィールドワークおよび交流プログラムが計画通り実施され、生徒・学生の参加機会は前年よりも拡大した。また、各国で探究成果の発表会（インドネシア教育大学における国際セミナー、タイでの小規模報告会）が成立し、国を越えた学びの循環が見られた。予算面の課題を乗り越えることができれば、本目標は当初想定を上回る達成度に到達できると考えている。

中期的目標（事業支援終了後、概ね 3～5 年）

本年度は、インドネシア教育大学において大学生も参画する国際セミナーを実施し、高校・大学・企業・NPO が連携した「高大接続型の協働学習モデル」が形成されつつある。また、タイ・カセサート大学附属高校でも、探究活動の報告会が小規模ながら実現し、継続的な発表・交流の枠組みが定着し始めている。これらは中期目標である「国を超えた探究の通年化」と「高校生国際会議の発展」に向けた重要な基盤となっており、次年度以降さらに充実させていく予定である。

長期的目標（事業支援終了後、概ね 10 年）

長期的には、アジア地域でのネットワークを多層的に拡大し、生徒が海外大学で高度な学びを継続できる環境整備を目標としている。本年度は新たにマレーシア・サバ大学との協働プログラムの開発が進み、生物多様性をテーマとしたフィールド学習の構想が具体化した。また、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）との連携も継続しており、SEA-Teacher をはじめとした教育プラットフォームと拠点校の探究活動を接続することで、長期目標の実現に向けた進展が見られた。今後も ASEAN 域内でのネットワーク拡充を推進し、持続可能な越境型学習のモデル構築を目指したい。

5. 次年度以降の課題及び改善点

✓本事業に関する管理機関の課題や改善点について記載すること。

本年度は、管理機関である筑波大学国際局の支援により、マレーシア・サバ大学との新規連携が具体化し、ASEAN 域内における AL ネットワークの拡充が着実に進んだ点は大きな成果である。一方で、これらの国際連携を持続的に発展させていくためには、引き続き人的支援および予算的支援の

安定的確保が不可欠である。

特に、海外大学との高大接続プログラムは、拠点校のみの体制では企画・調整・安全管理等を十分に担うことが難しく、管理機関が主体となって大学全体のネットワークの活用、教員・学生のマッチング、連携大学との調整、リスクマネジメントの枠組み整備を主導する必要があると考えている。また、インドネシア・タイ・マレーシアといった複数国での実施が進むなか、国際協働探究を継続的に展開するためには、管理機関が中心となった長期的視点での支援体制の構築が求められる。

✓ALネットワークの課題や改善点について記載すること。

今年度、AL ネットワークはマレーシアにも拡大し、SEAMEO の専門機関 BIOTROP との新たな連携が始まった。また、インドネシア教育大学で「SDGs ユースフォーラム」を初めて開催し、本構想の実現に向けて着実に事業を進めることができた。

一方で、ネットワークの規模拡大に伴い、以下の課題が顕在化している。

予算面の課題：ネットワーク拡大に比例して運営費が増加するため、持続可能な財源確保が必要である。

人的リソースの不足：スタッフの負担増に対応するため、管理機関と拠点校で役割分担や人員配置の見直しが求められる。

適正規模の検討：ネットワークの拡大と質の維持のバランスを取るため、今後の成長戦略を明確化する必要がある。

今後は、管理機関と拠点校が協議し、継続的な運営方法と適正規模の方針を策定することが重要である。

✓研究開発にかかる課題や改善点について記載すること。

拠点校の研究開発において、最大の課題は予算面である。現状、以下のような具体的な課題が顕在化している。

海外研修の受益者負担：生徒の海外研修は保護者負担を前提としており、参加の利点を過去の事例や変容データを用いて説明している。しかし、家庭環境による参加格差がアンケート調査で明らかになっている。

教員旅費の確保：AL ネットワークの連携先は SEAMEO 関連機関や ASEAN 地域の大学・附属学校であり、プロジェクト立ち上げ時には直接会って打ち合わせを行う必要がある。その際の教員旅費が十分に確保できていない。

予算増額の困難性：現状、予算の増額は難しく、従来の枠組みにとらわれない新たな財源確保方法の検討が急務である。

改善の方向性

エビデンスベースの情報発信を強化し、保護者・地域・企業との協働による資金調達を模索する。また、ネットワーク運営におけるオンライン会議の活用をさらに進め、旅費負担を軽減する。

✓自走に向けた取組（予算確保や人員配置等）と自走の方向性、について記載すること。

拠点校では、令和9年度から1年次の全入学生を対象に、マレーシアで約2週間の短期海外研修を計画している。これに向けて、以下の取組を進めている。

予算確保の方針：生徒の旅費は受益者負担とし、保護者への説明をエビデンスベースで行う。海外連携校との相互支援により、受け入れ校の施設や教員を活用し、プログラム実施コストを低減する。

人員配置と運営体制：海外研修の運営は、現地校との協働を強化し、教員の負担軽減を図る。

課題と改善方向：教員の海外派遣に関する予算確保は継続的な課題であり、外部資金の獲得を継続するとともに、企業・地域との協働や新たな財源確保方法を検討する。

自走の方向性

海外研修を教育課程に完全に組み込み、毎年度安定的に実施できる体制を構築し、ネットワーク型の国際教育を持続可能に運営するため、予算・人員の仕組みを学校内で制度化する。

【管理機関の担当者】本件について連絡する場合がございます。

担当課・室	東京キャンパス事務部 企画推進課	担当者 職・氏名	事務補佐員・菊池 聖
電話番号 (直通)	03-3942-6575	E-mail	kikaku- kokusai@un.tsukuba.ac.jp

開発構想「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」

1. 研究開発の背景と目的

「アジア版エラスムス計画」 の実現に向けた高大接続型 ネットワークの構築

アジア各国の大学や高校と連携し
生徒・学生・教員の流動性を高め
国境を越え、学び合う教育ネット
ワークの形成を目指す。

目指すべき

「共創型グローバル人材」像
持続可能で、平和な社会を構築す
るため、自ら学びたい場所に羽ば
たき、世界のあらゆる人々と壁無
く協働し共生できる人材を育成す
る。



筑波大学の
コアコンピタンスを
活かした
AL-NETWORKの形成
日本で唯一、SEAMEO-
SCHOOL NETWORKに
加盟し、国際的かつ組織
的なNETWORKを形成

2.実施体制と取り組み状況



国際機関SEAMEOとの 強固な連携体制

国際教育実習プログラムSEA-
Teacherに日本の大学・高校
で唯一参加している。専門機
関であるBIOTROPとも連携を
深め、生物多様性保全や持続
可能な農業を推進するための
国際教育プログラムの開発や
検証を共同ですすめている。



海外大学との接続にむけ た取り組みの具体化

パクアン大学（インドネシア）
および、サバ大学（マレーシ
ア）と、生物多様性保全に関
連する高校生および大学生向
けのプログラムを開発・実施
し、連携の強化をすすめてい
る。



スマトラ島（APP植林地）および アジア学院（栃木県）を拠点とし た、多文化共修型の現場研修

持続可能な社会づくりに貢献できる実体験
の学びを提供している。

3. 今年度の成果と課題

第2回インドネシア日本ユース SDGsフォーラムの成功

インドネシア教育大において、
インドネシアと日本の高校生・大学生が参加し
SDGsをテーマにした国際セミナーを開催



2学期制の導入と 「オースタムギャップ」 の有効活用

アンケートの結果から、多くの
生徒が、約2週間の秋休み
期間を、探究活動や、国内外
でのフィールドワークに参加
するなど有効に活用していた
ことがわかった。



今後の課題： 指定終了後のネット ワークの維持・継続

2027年度以降を見据えた
ネットワークのあり方を、
2026年度中に策定してい
く。

次年度の重点項目： マレーシアでの連携 強化と各研修の単位化

マレーシアでの連携を強化
するとともに、既存のプロ
グラムを単位化していく。